

65歳定年の意味

人

生100年時代といわれる中、少子高齢化により労働力人口の減少が進むわが国は、すべての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくる必要がある。

当社は、来年2019年4月から、定年を65歳にする。定年後の再雇用には早くから取り組み、現在、60歳の定年後、8割近くが65歳までの再雇用を希望している。しかし、同じような仕事

をしていても給与が大幅に減額してしまふ。そのためモチベーションが落ち、その背中を見ている後輩社員たちへの影響が気になっていた。

労使で「生涯現役」をスローガンに掲げ、精力的に議論を重ね導入に知恵を絞った。60歳以降も給与・賞与等の処遇は59歳

以前と変わらず、頑張れば昇給もする。

定年を延ばすために、どこか別の部分を削るなどのつじつま合わせはしない。また、一律的な役職定年も設けない。60歳以降もすべての社員が健康とモチベーションを維持しながら、65歳まで生涯現役を貫き、各人が持てる能力を最大限に発揮してもらうことで生産性を高め、業績向上につなげようという挑戦的な取り組み

みと自負している。

制度は整えたが本当の取り組みはこれからだ。年齢を重ねればどうしても体力は落ちる。健康面の不安をあげる社員もいる。そのため肉体的負担の少ない安全・安心の職場づくりが欠かせない。それは高齢者のみならず、女性や障がい者、非熟練者にとっても働きやすい職場であり、健康経営の基本でもある。



大坪 清

レンゴー会長兼社長

初めて開催される。生涯スポーツの国際総合競技大会で、4年に1度、オリンピックの翌年に開催され、おおむね30歳以上のスポーツ愛好者であれば誰でも参加できる。

世界に例のない速さで高齢化が進展すると同時に、世界トップクラスの長寿国でもあるわが国で、ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピックに続いて、ワールドマスタースゲームズが開催される意義は決して小さくない。誰もがはつらつと生きる生涯現役のモデル社会を示す絶好の機会としたい。

生涯現役とは、未来を前向きにとらえ希望をもって生きることだともいえる。人財といわれるように、企業経営において何よりも大切なのは人である。人間を大事にするということは、社員それぞれに、その人が本当に活躍できる場所と時間、機会をきちんと与えることにはかならない。そういう環境を整えることが経営者の仕事であり、社員が退職するとき、ここで働いて本当に良かったと思える会社になることが、経営者の大きな使命だ。生涯現役の輪が日本中に広がっていくことを期待したい。

K